東京

三宅島 来たれ移住者 ㊦

火山との共生 PR

立ち入り緩和、暮らし体験

火山のある三宅島（東京都三宅村）が移住促進に向け新たな動きをみせている。2023年は島民以外の入山規制が緩和され、東京都は「暮らし体験ツアー」を11月に開催。1次産業を中心に「働く場」をつくる取り組みも進む。キーワードは噴火など災害対策を含めた「自然との共生」だ。

11月6日、雄山（おやま）の裾野にある「火山体験遊歩道」。「1983年の噴火では、阿古小中学校の校舎が溶岩流をせき止めました」。島で自然ガイドとして働く菊地ひとみさん（47）が解説すると、無料ツアーの参加者は外壁だけが残る校舎に目を向けた。

1泊2日のツアーには移住を検討中の11人が参加した。噴火の痕跡を伝える案内板が置かれた27カ所の「ジオスポット」を中心に周囲およそ40㌔の島を一周。村の移住支援策に関する説明も受けた。千葉県から参加した重田和秀さん（58）は「噴火を乗り越えて生活を続ける島民の強さに感銘を受けた」と話す。

全島避難指示に至った雄山の大規模噴火は2000年に起きた。05年2月に指示が解除され、5年に1度の国勢調査では15年に人口が一時271人まで回復したが現在は2267人（11月1日時点）。00年の噴火前は約3800人が住んでいただけに村の危機感は強い。観光客らを呼ぶツアーには、島外に安全管理をPRする意味もある。

村は22年、火口周辺をめざす雄山登山道への立ち入り規制の緩和にも踏み切った。村と三宅島観光協会が主催するツアーのみ入山を許可するもので、まず住民を対象に始め23年から島民以外にも広げた。一般観光客の入山ツアーは11月23日が初開催だった。

ツアーの位置づけはレジャーではなく「火山防災学習」。噴火の歴史や仕組み、村と気象庁による火山活動の監視体制などについて参加者は事前講習を受けたうえで、登山道に入る。

雄山の標高は800㍍に満たないが、入山ツアーには都認定のガイド3人が必ず同行し、突然の強風による滑落などの事故を防止している。

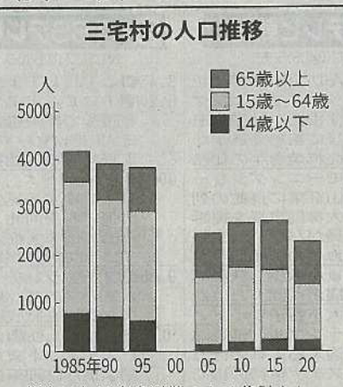
奈良県出身で自らも07年に移住してきた自然ガイドの菊地さんは「三宅島で噴火について学ぶことで、（噴火以外にもある）身の回りの災害への防災意識を高める機会にしてもらいたい」と期待。村観光産業課の浅沼誠二課長（55）は「ニーズに合わせて規制を緩和していく可能性はある」と明かした。

火山島の観光や移住促進には、何よりも安全対策が欠かせない。外出時に身を守る「噴石シェルター」は、バス停を中心に7カ所に整備されている。23年度は新たに3カ所を追加する計画だ。島に1つの保育園は、噴火時を想定した引き取り訓練を毎年欠かさない。

桜田昭正村長（84）は「雄山はだいたい20年の周期で噴火すると言われるが（前回の大規模噴火から）すでに23年が経過した。住民の防災意識を高めながら、迫力ある雄山の景観を含めた島の魅力をPRしていく」と語る。火山と共生する島に大きな磁力を生み出せるかどうかが試されている。

1983年の噴火で溶岩流にのみ込まれた校舎。遊歩道から見ることができる（6日、東京都三宅村）

雄山の入山ツアーで火口を見下ろす参加者（23日）＝三宅島観光協会提供



（注）00年は全島避難のため集計なし
（出所）総務省「国勢調査」

松竹と文化芸術振興

山梨県 富士山つながりで実現

山梨県と松竹は27日、文化芸術や地場産業の振興で連携すると発表した。富士五湖周辺の周遊観光を促すエンターテインメントサービスの提供や歌舞伎教室の開催、県の地場産品を活用したコラボ商品の開発などを進める。松竹は県民や国内外からの観光客が自社コンテンツに接する機会を増やし、世界における認知度の向上と収益増につなげる。

山梨県が映画のオープニングロゴ映像に富士山を使用している松竹に呼びかけて連携が実現した。松竹は県内周遊観光の促進に非代替性トークン（NFT）技術を活用する考え。富士山のデジタルアート展など県内でのイベント開催なども検討していく。

記者会見した長崎幸太郎知事は「（県が進める）富士五湖自然首都圏フォーラムの芸術文化促進の作業部会にも（松竹に）参加していただく」と述べた。松竹の迫本淳一会長は「山梨県を訪れる多くの観光客にコンテンツに触れていただきたい。山梨県でクリエーティブな作品も一緒につくっていけるといい」と語った。

企業の後継者不在率53.9% 民間調べ 都内、11年以降で最低

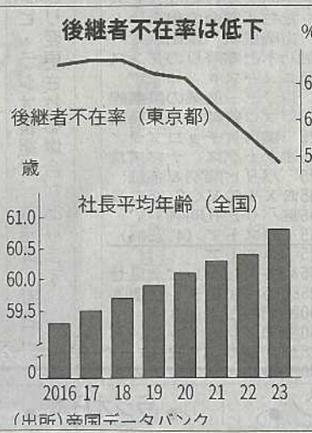
帝国データバンクが27日発表した東京都「後継者不在率」動向調査によると東京都の企業で経営後継者が不在の割合は53・9%だった。1年前と比べて3・8㌽低下し、調査を始めた2011年以降で最低となった。全都道府県の順位では上位25位となった。

帝国データバンクの企業データベースで10月時点の事業承継の状況が分析可能な約5万2000社を調査した。約2万8000社が経営後継者について「いない」か「未定」と答えた。

18年調査と比較可能な企業では新たに約1万社が後継者を決定した。帝国データは不在率が低下した背景について「自治体や地域金融機関の相談窓口など、支援体制が整備された」とした。

全国で不在率が最も高いのが鳥取県の71・5%で、最も低いのが三重県の20・2%だった。

神奈川県は上位6位で63・6%、埼玉県は17位で58・4%、山梨県は34位で48・7%、千葉県は42位で43・9%だった。



（出所）帝国データバンク

横浜銀、業務にチャットGPT導入

コンコルディア・フィナンシャルグループ傘下の横浜銀行は27日、自動生成人工知能（AI）の「チャットGPT」を活用した情報分析プラットフォームを導入したと発表した。文章の要約やメール文案の作成などに活用する。業務の効率化を進め、従業員はより高付加価値の営業活動などに時間を割けるようになるという。

「行内チャットGPT」として、一般的な機能に加え、行内規定やマニュアルなどを照会できる機能を備えた。

Web3活用し棚田保全へ交流

ソフトウエア開発のフレームダブルオー（東京・渋谷）は、新潟県十日町市の集落で次世代インターネットを活用した地域創生の取り組みを始めた。地元NPO法人と連携し、棚田の保全活動に賛同する会員を全国から募る。会員権は非代替性トークン（NFT）で付与し、集落の発展に向け意見交換ができる場をデジタル上に設ける。

池谷・入山集落で棚田の保全活動を手がけるNPO法人地域おこし（新潟県十日町市）と連携し、次世代ネットのWeb3を活用したコミュニティー「棚DAO」を立ち上げた。20日からデジタル会員の募集を始めた。賛助会員（1口3300円）と棚田オーナー（1口1万1000円～）の2種類。

川崎のアリーナ、最大収容1.5万人に

DeNAと京浜急行電鉄が京急川崎駅（川崎市）近くに共同で整備し、2028年10月の開業をめざすアリーナの収容人数が最大1万5000人と従来計画より5000人増える。建設予定地に隣接する土地1970平方㍍を購入したため。規模拡大により有名な海外アーティストの公演会場の選択肢に入るなど、開催できる催しが増える利点がある。

両社の事業進捗報告会で明らかにした。これまで建設予定地は自動車教習所の敷地だったが、隣接するオフィスビルの敷地購入により面積が1万3640平方㍍に増えたため。

アリーナはDeNA傘下の男子プロバスケットボールBリーグの「川崎ブレイブサンダース」の本拠地となる予定で、試合の際の収容人数は1万2000人を見込んでいる。

「村ムラ塾」都内で移住訴えるピッチ

秋田県上小阿仁村を日本一元気な村にしようと始まった「村ムラ塾」が東京都内でピッチイベントを開いた。村内の事業者や起業予定者ら塾生が、自然豊かな村の魅力や自社の事業内容、今後の計画などについてアピール。ともに働く意欲のある人を求めて「秋田さ、け（来て）」と移住を呼びかけた。

会場には関係者を含め30人ほどが集った。都内に住む秋田県出身者や上小阿仁村を訪れたことがある首都圏の大学生らが熱心に塾生のピッチに耳を傾けた。

新興支援拠点プレオープン

都、来年5月本格開業

東京都は27日、スタートアップの支援拠点「Tokyo Innovation Base（東京イノベーションベース、TIB）」をプレオープンした。国内外のベンチャーキャピタル（VC）や企業、大学、行政が集まり、創業間もない企業を支援する。

2024年5月の本格開業に向けて機運を高める。当面はイベント会とし、今後はコワーキングスペースのほか製品サービスの展示スペースなどの整備を検討する。

地域のチカラ 街のイノベーション

長野県塩尻市

予算・決算DBに、確認楽々

誰でもアクセス可能

長野県塩尻市は、市の一般会計や特別会計の状況を確認できる「デジタル予算書・決算書」をウェブ公開している。誰でも無償で閲覧できるデータベース（DB）として予算や決算を簡単に調べられるのが特徴だ。キーワードによる検索も可能で、予算増減額の推移もグラフなどで確認できる。行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）の先進事例として注目されている。

同市のDX戦略の一つとして2023年6月にスタートした。公開しているのは、一般会計のほか、国民健康保険事業と介護保険事業、国民健康保険楢川診療所事業、後期高齢者医療事業の4つの特別会計だ。

データベースの特徴
関連事業を一括表示
過去の予算増減を示すグラフも
クラウドを通じ自動作成

デジタル予算書・決算書は検索で事業ごとの予算などを確認できる

例えば、塩尻市が特産として誇るワインをキーワードにして調べると、23年度予算では「ぶどうの郷づくり等推進事業」「農業再生推進事業」「ワイン産業振興事業」「地域産品ブランド化事業」の4件がヒットする。画面に一覧形式で表示されるのは事業名称のほか、所管する課、予算額と前年度との増減率など。「塩尻産ワインの海外展開やブランド価値向上支援を行います」といった予算の中身の簡単な説明文も付く。

一覧表によると、ワイン関連事業の所管はそれぞれ農林課、産業政策課、観光課となっている。農業としてのぶどう生産、工業としてのワイン製造、商業としてのワイン販売戦略と、同市のワイン産業の構造が一覧表にはっきりと表れる。

表内の「事業名称」と「詳細」の項目をさらにクリックすると、次ページへ進める。事業名の場合は財源の内訳を示す円グラフ、詳細の場合は過去5年分の予算の増減を示す折れ線グラフなどが表示される。

国や県、市町村など縦割り構造をとる行政体は一般的に、課から部、局へと下から上へと予算を積み上げていくところが多い。

一方、一般的な予算書や決算書は、局や部など上部組織ごとに上から下の順番でまとめられる形式がほとんどだ。そして一般会計と数々の特別会計ごとに冊子が作られている。

そのため、ワインのようにキーワードを使って横ぐしで調べる場合、紙冊子や紙をそのままPDFファイル形式のデータとして公表している予算や決算では、各課にまたがる項目になると、人手による探索など一手間が加わる。

塩尻市は「PDFの公開だけでは、ページ数が多いこともあって利用者が一部に限られる」（財政課）との問題意識から導入を決めた。庁内で使用する財務会計システムに予算額などを入力すれば、それがクラウドを通じ自動でデータベース化される仕組みを採用し、職員の負担を軽減した。システム費用は、印刷、配布していた冊子の部数を減らすことで補う方針だ。

自治体と市民 対話の土台に

デジタル技術を生かし検索性などを高めた予算や決算の公開は、東京都が「TOKYO予算見える化ボード」などで実施している。大阪府豊中市も塩尻市と同じシステムを2023年度から稼働させた。新潟県柏崎市は21年に独自のシステムを構築し、市政に生かす先進自治体として知られている。取り組みは各地で進むが、多くの自治体はPDF公開にとどまるのが実情だ。

塩尻市の場合、「冊子をめくって調べるのに比べ、予算の確認作業がかなり楽になった」（財政課）など、デジタル予算書が職員の生産性向上に貢献し始めている。

扱いやすさやグラフ機能などを生かし、市民と市や市議会との対話の土台になることも期待される。

（船越純一）

各地のニュースは日経電子版で
電子版トップ▶▶▶地域

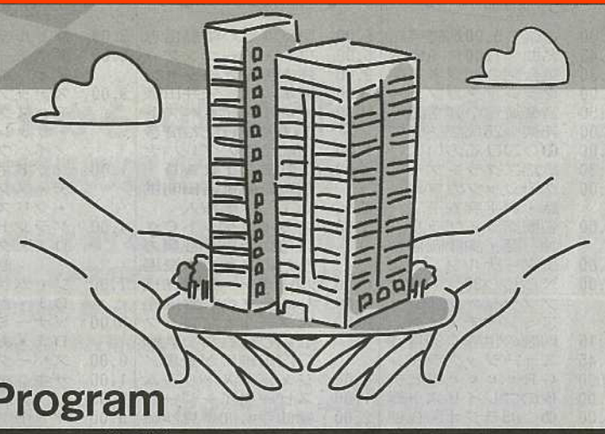
東北 青森県でエネルギー共創会議
埼玉 武蔵野銀行、小麦に加え米作りも
神奈川 私鉄4社、訪日客回復で業績改善
中部 愛知・豊田、車ラリー2週連続沸く
北陸 北陸新幹線延伸で「特急街道」終焉
九州 福岡スタートアップ「移住組」活躍

NIKKEI ONLINE SEMINAR

参加費無料 締切間近!

タワーマンション・不動産資産をお持ちの方必見!

2024年、変わる税制と相続



2024年から、相続税・贈与税に関する法律が大きく変わります。
タワーマンションなどの不動産資産をご所有の方は、
どのような影響を受けるのでしょうか?
また、どのように対策すべきなのでしょうか?
節税や相続の手続きに不安をお持ちの方は必見です。

滝澤 美帆氏

清田 幸弘氏

太田垣 章子氏

Program

10:00～10:30 基調講演
2024年の日本経済の見通し
滝澤 美帆氏 学習院大学 経済学部教授

10:30～11:00 講演①
タワーマンション節税問題にメス!
今後の相続税対策と資産管理について
清田 幸弘氏 ランドマーク税理士法人 代表社員 税理士 立教大学大学院客員教授

11:00～11:30 講演②
すべての方が対象「相続登記義務化」～制度の概要と注意点～
太田垣 章子氏 OAG司法書士法人 代表司法書士

11:30～12:00 パネルセッション
都心不動産の流動性と資産価値としての期待
東 徳三郎氏 三井不動産リアルティ リテール事業本部 営業一部長
寺田 陽一氏 三井のリハウス 麻布センター 所長
渡邊 裕紀氏 三井のリハウス ららぽーと豊洲センター 所長
モデレーター:改野 由佳氏 日経CNBCキャスター

※プログラム、講演内容は予告なく変更する場合がありますのでご了承ください。

開催日時
2023年12月2日(土) 10:00～12:00

オンライン受講のお申し込みは
https://seminar.nikkei.co.jp/e/380064
申込締切 2023年11月30日(木) 23:59

セミナー参加について お申し込みいただいた方には開催前日と当日に、ご登録のメールアドレス宛にリマインドメールをお送りさせていただきます。
※お使いの端末のセキュリティー設定により、迷惑メールに分類されることがございます。 ※携帯電話のメールアドレスの場合、キャリアのセキュリティー設定により、受信できない場合がございます。
※メールの案内に従って記載のお時間までにNEONセミナールームサイトにお越しください。

問い合わせ 日経オンラインセミナー「2024年、変わる税制と相続」事務局 https://conf1.nep-sec.jp/form/YkQ90M

主催:日本経済新聞社 イベント・企画ユニット 協賛:三井のリハウス